

自由民主党

え予定の住宅建設工事が白紙になっているのは、なぜ



建替え予定の北蛇草C棟

か。この職員がもたらしたことで、入札に不具合があるという考えで白紙にしたのか。急ぐことなく全て解決してから新たな入札を行うべきと考えるが当局の見解を問う。

理事 入札の公平性に関し強い疑念を抱かざるを得ない状況にあり、守秘義務違反があったと思料したものである。弁護士とも相談した上で、本件は看過できるものではないとの判断に至り、真相を明らかにするためにも、捜査機関

の捜査に委ねる刑事告発を行ったものである。建築部長 住棟の安全性の観点から早期の事業再開を目指すべきと、市としての判断に至り事業再開に向けて手続を進めているところである。

―本市の委託事業について―

問 ここ数年は窓口の業務など、市民との最前線の職場で委託や非常勤職員の活用が多く見られる。果たしてそれが市民の満足度につながっているのか、市民サービスが低下していないか甚だ疑問である。職員数を削減したこと、多くの事業を民間委託しなければならなくなったことは、一定

の理解をするが、多くの仕事者が民間業者に頼りきって行っていることで、職員の能力、スキルが落ちるのではないかと危惧する。民間業者のノウハウで市の事業が賄えるのであれば、人件費削減の観点から、正職員数をさらに削減し、今以上に民間委託をすればいいのではないかと、いろいろな考えがこれから出てくると思う。このことについて当局の見解を問う。

理事 正規職員のスキルが低下するのではないかと懸念については、業務を委託することになって、その業務の結果は職員が責任を免れることはできない。十分自覚の上、取りかかっ

ていかなしいといけないと考えており、職員が本来業務のスキルを失うことは防いでいかなければならないと考えている。

―近畿日本ツーリストの過大請求について―
問 本市が過大請求された金額は幾らか。近畿日本ツーリストに詐欺行為をされた。なぜこのことに気づかなかつたのか。委託先については、市はどのようなチェックをしているのか。体制も含めて当局の見解を問う。併せて、本市としては近畿日本ツーリストを告発するのか、しないのか。相手のほうから、謝罪と過大請求した金額の返還の予定は聞いているが、返還

大阪維新の会

個人質問 森脇 啓司

個人質問 笹谷 勇介

大阪・関西万博をチャンスに本市経済の活性化と賑わい創出へ！ 若者・子育て世代に選ばれるまちづくりを実現せよ！！

―若年世帯・子育て世帯の定住促進と空き家対策―
問 人口減少社会に対応するため、若年世帯・子育て世帯の定住化に向けて、各自治体が知恵を絞っているところである。他市では、若年世帯・子育て世帯に対して、空き家の取得に要した費用を補助し、空き家の活用及び若年世帯等の市外からの転入や市内定住を促進している例もある。本市においても独自の施策を検討してはどうか。当局の見解を問う。

を参考にし、関係課と協議しながら、本市で有効となる支援制度の調査・研究をしていきたい。

―子育て世代の転入超過の持続化と人口減少の抑制―

問 令和4年における本市の人口移動について、子育て世代の転入が、僅かながら転出を上回ったことについて、一時のことではなく、持続化し、人口減少の抑制を図るべきであると考えが、今後の施策について問う。

理事 令和3年度にスタートした東大阪市の第3次総合計画において、第1の重点

施策に「若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」を掲げ、様々な施策を講じており、現在策定に取り組んでいる第2次実施計画や「東大阪総合戦略」においても引き続き全庁横断的に若者・子育て世代に「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」と感じてもらえるような魅力溢れる施策を盛り込んでまいりたい。

―近畿日本ツーリストによる過大請求―
問 近畿日本ツーリスト株式会社からの各業務に対する過大請求額を示せ。

健康部長 新型コロナウイルス接種事業にかかる過大

請求額は、コールセンター業務において約2億8,300万円、集団接種会場運営業務等において約5,200万円、合計約3億3,500万円となっているが、金額については、確定に向けて現在精査中である。



見解を問う。
都市魅力産業スポーツ部長 大阪・関西万博の大阪へルスケアパビリオンでは、大阪の優れた中小企業の成果等の発信を目的とした展示・出展ゾーンが設けられる予定である。市内企業には、そのチャンスを活かしていただくため、出展を後押しすることを目的とした補助金とともに、万博に参画する市内企業のプロモーションに取り組みでまいる。高い技術力や企業の集積を中心とした「モノづくりのまち」の都市ブランドを展開することで、市域への新たな受注を呼び込み、雇用や賑わい創出の好循環を生み出すことを目指し、引き続き地域経済の発展や活性化を図ってまいる。

日本共産党

個人質問 嶋倉久美子

個人質問 長岡 嘉一

子育てに希望、老後に安心の東大阪に!! ジェンダー施策の推進を

―介護用品、紙おむつの支給について―
問 重度の要介護者を介護する家族にとって紙おむつの支給を継続すべきだがどうか。

すべきかどうか。
市長 学校現場からいい形の提案があれば対応する。

問 本庁舎の女性トイレへの生理用品の配置が急がれるかどうか。

松本理事 設置へのめどが立ち次第、速やかに進める。

―学校や公共施設に生理用品の配置について―
問 生理用品を全校に配置

問 補助制度の復活とさらに対象者を順次広げ、自転車での事故死を減らす取組

―環境問題について―
問 無作為抽出によって選ばれた市民が参加する気候市民会議の取り組みが、全国的な広がりを見せている。

市長が2050年二酸化炭素の排出ゼロを宣言し取り組んでいる。より幅広い住民参加の形態について市長の考えを問う。

東大阪政心会

個人質問 嶋戸 鉄哉

「市民に寄り添う」市政運営を目指すうえで、市長の考えを問う

―環境問題について―
問 無作為抽出によって選ばれた市民が参加する気候市民会議の取り組みが、全国的な広がりを見せている。

市長が2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、様々な住民参加の形態も含めて、より幅広い市民が参画し意見できるように引き

続き効果的な手法を模索し、検討を続けてまいりたい。

―市民に寄り添う市政運営について―
問 市民が市役所に相談に来ても、職員に現場での実践経験がないと想像が膨らまず、自分が担当している事業では限界があるが他の部署では何かできることが

あるのではないかと、一緒に考えることができない。おのずと答えは別々になってしまふ。市長のマニフェストの市民に役立つ市役所に「市役所を変える」とは、職員の意識を変えるということを言いたかったのではないかと、市民に寄り

紙おむつ購入補助を行うべきではないか。

子どもすこやか部長 保護者の負担軽減に繋がる施策と認識している。関係部局と調整し、研究していく。

―ドッグラン施設の整備、拡充について―

問 公園にドッグランを設置することで、①全ての利用者が快適に利用できる公園づくり②飼い主のマナーの向上③コミュニティの場の形成という効果が期待できる。ニーズ調査を行い、基本的な考え方を作成し、設置可能な箇所において、ドッグラン施設の設置を検討すべきではないか。

土木部長 利用者アンケートなどを行い、施設の利用性向上を図っていきたい。

―買い物支援について―

問 府営春宮住宅周辺では、イオンが撤退し、買い物に関する不安の声が広がっている。モノレールが完成するまで6年も現状を放置できない。大阪府や事業者などと協議をして、仮店舗の設置をはじめ、具体的な対応をとることを求める。

建築部長 イオン跡地の開発事業が本年10月30日に決定予定となっており、関係各課と連携し、早期開業や仮店舗建設の可能性などを協議してまいりたい。

添う」市政運営を目指しているのではないかと、市長 「市民に寄り添う」思い、考えは私自身も同様である。均質的な対応になることなく、寄り添い型の市政、対応というものを基本理念として取り組み、市民から愛されるまち東大阪を創造してまいりたい。